

諸点淑著

『植民地近代という経験』

植民地朝鮮と日本近代仏教』

山 本 淨 邦

まず、諸は植民地朝鮮で行われた日本仏教による社会事業について、序章で次のように述べる。

善意に基づく宗教の実践行為ともいえる社会事業は、植民地という特殊な場においては「植民地権力」といった暴力性を孕んだ形で表出されるだろう。(十六頁)

この一文は本書における分析の方向性を示すものであり、その後の論の展開において非常に重要な部分であると思われるが、ここにあらわれた諸概念についての説明はない。例えば、近代日本仏教による「社会事業」が(行為主体の主観はともかく)客観的な定義としてどうして「善意に基づく宗教の実践行為」と言えるのか、あるいはここで言う「植民地権

本書は韓国釜山にある東西大学校東アジア学科の諸点淑(ジェ・ジヨムスク)副教授が二〇〇八年、立命館大学に提出した博士学位請求論文に加筆・修正したものであり、植民地朝鮮で行われた日本仏教、とりわけ真宗大谷派と浄土宗による社会事業について、帝国史的視角から分析しようとする試みである。それと同時に「韓国歴史学界で今なお影響力をもつ」と諸が強弁(なぜこのような言い方をするのかは後述する)する(『親日―抗日』というナショナリズム由来の対立図式から脱却し、日韓の近代史像に再考を促すことを諸は本書で繰り返し強調している)。

この書評では、著者が本書の意義として強調するその試みが果たして成功しているか否か、という観点を中心に本書について評論したい。

力」と言う概念は政治学が主に扱うような政治権力の意味なのか、あるいは社会学が主に扱うような社会権力なのか、さらに後者の社会権力であるとするならば、それは植民地宗主国(この場合は日本)国内の社会権力とどのような差異があるのか、さらに植民地が社会事業を行うにあたって具体的にどう「特殊な場」なのか、など本書における分析枠を提示するにあたって著者自身の定義を明確にしておくべきであろう。実際、著者自身も定義が明確でないために、これらの点について本書の随所で混乱しているように見受けられる。

さてここで、本書全体の構成について述べておくことにする。本書は序章と三章の本文、そして結章で構成される。まず第一章では、日本仏教が近代という時代を迎えて展開し始めた社会事業のうち、真宗大谷派の大谷派慈善協会と浄土宗の浄土宗労働共済会を取り上げ、「初期段階の宗教者個人や教団内部の反省からはじまった社会事業は、社会事業の組織化が進むにつれて、近代天皇制国家のシステムとも密接に関わりながら『日本型社会事業』として展開されていった」と結論づける。続く第二章では、朝鮮における大谷派による初期の布教と併合前後の社会事業、ならびに植民地期の大谷派による社会事業として当時の京城に設置された「向上会館」について論じる。次に、第三章では浄土宗の朝鮮布教のはじ

まりと初期及び植民地期の社会事業について考察されている。評者が研究テーマとしてきたのは、本書の第一章冒頭部分であるので、ここについては後ほど詳細に論じるとして、それ以外の部分で気になった内容について、まずは二点、指摘しておきたい。

第一に、全体的に感じられるのが、結章で本書の結論として述べられている内容について、根拠が薄い、または不明な点が多いことである。紙幅が限られているため、ここで一つ指摘することはできないが、いくつかその具体例を示しておきたい。

まず、浄土宗による朝鮮での社会事業について、諸は浄土宗側にとつて当該活動が朝鮮人への「布教の手段」であったのに対して、「朝鮮人の側からみれば、(中略)日本・日本宗教への包摂ではなく、『近代』『文明』を身につけたいという欲求により受容された側面が強かったといえるだろう」(二三頁)と結章で述べている。しかし、本文では、その根拠となる史料の提示はなく、むしろこれとは異なる内容の史料が引用されている。一例を挙げると、併合前後に朝鮮人儒学者の書いた『梅泉野録』からの次のような引用である。

わが国の民も日本人の横暴に苦しんでいたが、日本人が

僧を敬うのを見て、一度浄土宗寺院に頼れば、日本人に對抗できるのではないかと思ひ、我先にと集まつた。それでその教徒は国中に満ち溢れ、どんな場であれ寺院を設置した。狡猾な者たちは彼らを頼みとし、浄土宗の教牌を護身用に買ひ、財産を築く者もいた。(二三五頁)

この引用文について、諸自身も「こういった側面が大きく作用し、朝鮮人は浄土宗に関心をもちはじめたであろうことがわかる」としている。つまり、浄土宗に対する当時の朝鮮人の中心的関心は、宗教的なものでも、「近代」や「文明」でもなく、明らかに植民地における支配民族優位の状況への対応であり、引用文は植民地における一種の生存戦略として、被支配民族である朝鮮人たちが浄土宗教徒となったことを示している。その一方で、諸が「近代」「文明」を身につけたという欲求により受容された」とする根拠については、具体的な史料が提示されず、諸がみずから設定した論理的枠組みの中で導き出されたものに過ぎない。すなわち、前提として浄土宗の社会事業を「近代的な行為」として設定し、何ら根拠を示すことなく「近代的な姿の『日本仏教』から先進的なシステムを学び、国難の朝鮮を救う力にならんとする、『日本仏教』をまねてでもそれを実現させようとする願望が

れる(『親日―抗日』)という二項対立的な言説、といったものの克服という前提に起因しており、その克服のための枠組みに史実が流し込まれていくという論理展開がなされているからである。

まず、①についてであるが、現実とはそれほど単純ではない。日韓政府間で歴史問題について外交的対立があることは周知の通りだが、日本社会と韓国社会、という次元で考えてみたときには、より複雑である。両国に植民地支配を肯定的／否定的に捉える勢力があり、それが政治的・党派的对立と絡み合いながら複雑な様相を帯びており、決して日韓という国境線で近代の歴史認識が区切られるような単純なものではないだろう。②と③で「二項対立」を嫌いながら、ここでは日本と韓国という極めて単純な二項対立の枠組みを適用している。②のような捉え方は、まさにその典型であり、③などは、日本の中にある「韓国の歴史研究は反日」というステレオタイプなイメージに訴えかけることで、実際の韓国の学界のありようとはかけ離れた誤解や偏見を日本の読者に抱かせてしまふという点で看過できない。韓国における歴史研究では、「親日―抗日」という二項対立的な民族主義史学への批判として、八〇年代後半頃から植民地期の経済成長について統計資料を用いて評価しようとする経済史研究者を中心とした植

極めて切実な状況であったと指摘したい」(二七一頁)という。そして、その状況は廃仏毀釈に直面した日本仏教が、そこから脱却するために「近代的な宗教」として変貌しようとしたのに「酷似していた」とする。しかし、諸が引用した史料(朝鮮人僧侶の集会についての韓国統監府の報告文)には、「吾韓国モ日本国ノ如ク国ノ宗教ヲ仏教ニ統一シ以テ日本ニ倣ハントテ政府ニ該宗布教ノ許可ヲ得ル事ニ決シ」(二七三頁)とある。この史料から窺えるのは、諸がいうようなダイレクトな「近代」や「文明」への指向性ではなく、あくまで自宗の護持発展というのが朝鮮人僧侶たちの主たる関心事であったということではないか。そのような意味では、日本の仏教が直面した廃仏毀釈への対応としての近代化、という点には一致するだろうが、それは決して「近代」「文明」を身につけたいという欲求が本質的なのではなく、近代化が進められ、そのプロセスで立ち現れた新たな政治権力に対する自らの地位と利益を守ろうとする対応にはかならない。

続いて第二番目に、このような無理な論理展開がみられる理由について指摘しておきたい。それは諸が「本書の問題意識」とする①「日韓の異なる『近代』歴史認識」、②その内容としての日韓の「自国に有利なナショナリズム」による「一国史」的な視野狭窄、そして③韓国歴史学界によるとさ

民地近代化論が登場している。さらに九〇年代以降には、民族主義史学と植民地近代化論の双方について、「近代化したのか」という点を指標として植民地時代を論じる立場が共通していることを批判的に捉えつつ、近代化＝善とする見方、二項対立的な見方を克服して、ポストモダン思想や社会学的な視点を導入した社会史研究が盛んになっている。この立場を植民地近代論(もしくは植民地近代性論)といい、ソウル大学出身の社会学者を中心に韓国社会史学会が結成され、全国学会として今日まで活動を続けている。

諸も本書のタイトルに「植民地近代」の語を用いているが、本書で従来の植民地近代論と諸のいう「植民地近代」との関連性については語られないまま、独自のものであることのみを宣言している(二三三頁)。諸のいう「植民地近代」とは、詰まるところ植民地を場とした近代化のプロセスのことであり、同時にその経験である。すなわち、社会史研究としての植民地近代論と似てはいるが、決定的に異なるのは、近代性や近代化を相対化したり、批判したりする視点が皆無であることである。そこに内包される「暴力性」について序章で言及はしているものの、実際の事例分析では、むしろ、これらを高く評価しているようにさえ感じられる。そのような意味で、経済史による植民地近代化論に対して、宗教社会史的植

民地近代化論とでも言うべき内容となっている。

そこでは、植民地経験というものが、日本（人）と朝鮮（人）が近代化という共通体験をしたということとイコールとされ、その枠組みに史実が流し込まれる。つまり、日本人も朝鮮人も、近代化という方向性を明確にもって進んでいった、そして、朝鮮人は日本に抵抗しつつも近代化において日本を利用した、という物語が結論ではなく、前提として立ち現れる。諸は本文で何の根拠の提示もないままに、結論部分に「場合によっては『同化』『転向』『協力』、ないしは『日本』というものを『横領』する姿が確認できる」（二三三頁）と記している。何をもって「確認できる」のか、評者の読解力不足によるものなのか、その根拠を本書に見いだすことができなかった。これは、史実から結論を導き出したというよりも、結論（正確には著者が設定した前提）から史実を作り出した、ということではないだろうか。そこからさらに諸は、「朝鮮人の近代主体の形成、朝鮮仏教の近代への動きも、植民地朝鮮における日本仏教・日本人を媒介しなければ不可能なことであった」（二三三頁）との結論に至る。確かに、歴史の結果として「朝鮮人の近代主体の形成、朝鮮仏教の近代への動きも、植民地朝鮮における日本仏教・日本人を媒介とし」てなされた部分があることは事実だが、それで「なけ

れば不可能なことであった」とまで言うのは明らかに言い過ぎである。その一方で、この言及から諸が植民地における近代性や近代化を無条件に肯定してしまっていることを露呈させている。韓国の社会史研究では、植民地支配を通じてなされた韓国人の主体形成について、解放後の韓国社会にどのような影響を与えたのかを具体的に研究した成果がいくつもあつた。このような社会史分野での成果を全く無視することによって、右のような結論が導き出されたと見えるだろう。

植民地を近代性や近代化という観点から論じるのであれば、受け入れるにせよ、批判するにせよ、まずは二〇年以上にわたる韓国での近代史研究の蓄積にあたるべきでないか。そこを抜きにして、韓国には八〇年代以前の如く、ほぼ民族主義史学しか存在しないかのような記述を繰り返して、「本書の狙いは、韓国の『近代史』をどのようにとらえるか、従来と異なる見方を提示することであった」（二三三頁）と、あたかも誰もしていないことをしているかのように記述するのは、民族主義史学の問題点に向き合いつつながら展開してきた近代史の先行研究への敬意を欠く態度ではないだろうか。

次に、評者の研究テーマでもある真宗大谷派の光州実業学校についての本書の論考をみてみたい。まず、光州実業学校をめぐる情勢について、諸は誤った理解をしている。諸は

「日清戦争の勝利という日本にとって有利な政治的背景」のもと「近代化の過渡期における日本帝国の植民地進出が表面化したケース」として光州実業学校を捉えているが、光州実業学校が設立されたのは一八九八年で、日清戦争後の日本が有利な状況が後退した時期である。これは光州実業学校という事業の性格を把握する上で非常に重要なのであるが、日清戦争時に日本の軍勢力を背景に成立した親日内閣は、国王高宗がロシア公使館に避難（俄館播遷）したことで崩壊し、親日勢力が大きく後退していた。そのような中で高宗が外国勢力の均衡状態を見て一八九七年に大韓帝国成立を宣言している。すなわち光州実業学校設立当時の日本は、朝鮮半島での勢力を強めるロシアの動きに神経をいつつ、大韓帝国政府へも一定の配慮をしなければならないという、日清・日露戦間期において最も慎重さが求められる状況に置かれていた。対ロシア戦略のちに同盟を結ぶイギリスはこの頃、アフリカでファシヨダ事件に象徴されるフランスとの勢力争いや、南アフリカでのボーア人との戦争で、東アジア情勢にまで手が回る状態でない。日本は単独でロシアと朝鮮半島で向かい合っており、客観的情勢として到底、「植民地進出が表面化したケース」などとはいえる状況ではなかった。結論をいっ

てしまえば、そのような状況であつたからこそ、勝算のない

軍事をはじめとしたハードパワーでなく、学校それも実業教育という形のソフトパワー戦略が求められたのである。このような認識の誤りの影響は、光州実業学校をめぐる分析の随所にみられるが、全てをここで網羅することはできないので、別の機会に譲りたい。

一方、本書で言及している守田佳子の研究もそうであるが、初代校長の奥村五百子の伝記に過剰に依存していることは史料の選定という点で大いに問題がある。奥村五百子は愛国婦人会設立者として知られる、戦前の婦人運動のカリスマであり、多くの伝記が出版されている。カリスマの伝記には執筆による多くの脚色がつきものである。史料に限られた古代・中世の人物ならともかく、他の史料もある近代の人物研究の方法としては大いに問題がある。これは、例えば司馬遼太郎による小説を基礎史料として、歴史学的に坂本龍馬を研究するのと同じようなことである。やむを得ず補助史料として用いるならともかく、メインの史料には決してなり得ない。外交文書や新聞史料、大谷派の出版物などもある中で、あえて伝記をメインに用いる必要は感じられないし、後世に書かれた異なる著者の伝記の表現を比較する（一四八―一四九頁）分析手法が、表象研究ならともかく、少なくとも史実を明らかにする歴史研究で意味があるとは思われない。

もう一点、これは評者こそが指摘すべきことであるが、光州実業学校から奥村五百子が撤退した背景に対する、従来からの評者による指摘を全く無視している点はどのように理解すればいいのだろうか。評者は奥村五百子の自坊である唐津・高德寺にて新史料『明治三十一年韓国布教日記』を見いだし、その内容を吟味して、従来言われていた一九八九年十一月の学校への大規模投石事件の存在はなかったことと、翌年の奥村五百子の光州撤退がその投石事件によるものという説が誤りであることを明らかにした。その内容は拙論「大韓帝国期光州における奥村兄妹の真宗布教・実業学校設立」として日韓両言語で公開している。日本語版は、インターネット上の同志社大学学術リポジトリで読むことができ、検索サイトで論文名を検索すればたどり着くことができる。詳細はそちらに譲るが、この内容について、日本近代仏教史研究会で口頭発表した際、諸はその場で聞いており、韓国語版の拙稿についても、韓国で発行された『開化期・日帝強占期（一八七六―一九四五）在朝日本人情報事典』（二〇一五年脱稿）で諸は参考文献としてあげている。だが、拙論で諸の博士論文で採用されていた投石による撤退説に対し新史料の提示と恣意的な史料の読み替えへの批判をしたにもかかわらず、完全に無視している。その一方で、「韓国併合後にも光州実業

学校は存続している」（一五二頁）という、この一文に付された注の史料にも書かれていないことを書いている。評者は外務省外交史料館所蔵の史料で確認したが、光州実業学校は日露戦争開戦直前に当時、現地で管理していた学校次長が軍に召集されたことで閉鎖している。もし、評者の指摘に対して反証できる史料があるなら提示していただきたいし、具体的に植民地下で何という名称で所在地はどこだったのか、ご教示願いたい。

以上、これまで本書の問題点を述べてきたが、向上会館に関する史料など、非常に興味深い内容もある。それだけに、枠組みの設定とその論証過程、史料の取り扱い、先行研究への態度などについて大きな問題を孕んでいることが非常に残念でならない。例えば、向上会館に関する史料を、あらかじめ設定した大きな枠組みに流し込むような方法でなく、丁寧に読み込んだような、諸の新たな研究に触れてみたいと感じている。

（法蔵館、二〇一八年六月刊、

A5判、三五二頁、税込八二五〇円）

（佛教大学総合研究所嘱託研究員 やまもと じょうほう）

〔新刊紹介〕

武内善信著

『雑賀一向一揆と紀伊真宗』

本書は二〇一八年十月に発刊された、武内善信氏の二冊目の単著である。前著『闘う南方熊楠―「エコロジー」の先駆者―』（勉誠社出版、二〇一二年）とは時代もテーマも異なり、本書は中世後期を中心とした論集である。時代は違うが、どちらも著者の出身である和歌山をフィールドとした研究である。雑賀一向一揆といえば、元亀元年（一五七〇）から天正八年（一五八〇）にかけて全国の本願寺勢力と織田信長が対決した「石山合戦」において、本願寺方の主戦力として大活躍した存在として全国的にもよく知られている。また、あとがきに著者自身が浄土真宗本願寺派善勝寺の僧侶と書いているように、著者のアイデンティティとも深く関わる研究対象である。本書の最大の特徴は、このような地元和歌山の歴史を深く見つめ、その豊富な知識をもとに幅広い史料から雑

賀一向一揆の実態を明らかにした点にあるのではないだろうか。

本書は次のような編目で構成されている。

第I部 戦国・織豊期の紀伊真宗

第一章 紀伊真宗の開教と展開―蓮如期を中心に―

補論1 蓮如筆「紀伊国紀行」の検討

第二章 真宗教団と被差別部落―実如期の紀伊真宗を中心に―

補論2 「被差別部落一向一揆起源説」の実証的検討―紀州那賀郡 井坂・蓮乗寺文書について―

第三章 雑賀における御坊の成立と変遷

補論3 戦国の鷲森寺内と宇治

第II部 雑賀衆と雑賀一向一揆

老 泉 量

第四章 雑賀一向衆の実態―「雑賀一向衆列名史料」の検討―

第五章 雑賀衆と雑賀一向衆

補論4 戦国期における雑賀五組の境界

第Ⅲ部 「石山合戦」と雑賀一向一揆

第六章 天正三年の雑賀年寄衆関係史料

第七章 天正六年の雑賀志衆関係史料

第八章 雑賀衆と「石山合戦」

補論5 秀吉の朝鮮侵略における降倭部將沙也可と「雑賀

孫市」―鈴木孫一―族のその後―

本書の課題は、まえがきに明記されている通り、従来同一視されがちであった雑賀衆と雑賀一向衆が別の実態、結集原理を持つ集団であることを実証し、その両者の違いを念頭に置きながら、あらためて「石山合戦」期における雑賀一向一揆の動向を描きなおす点にある。以下、各章の概要について紹介してゆきたい。

第Ⅰ部は、紀州における真宗展開の特徴を押さえた論考を中心にまとめている。

第一章では、紀州における真宗伝播の歴史を検討するにあたり、従来の研究で蓮如の布教以降に議論が片寄っている点

寺末に属することに注目して、旧明光派の影響を指摘する。

補論2では、石尾芳久氏が紀州における「被差別部落一向一揆起源説」の根拠として用いた蓮乗寺蔵「正月廿四日付太田退衆中宛顕如消息」の再検討を行っている。この文書に関しては近年金龍静氏が『石山法王御書類聚百通全』の紹介のなかで（新行紀一編『戦国期の真宗と一向一揆』吉川弘文館、二〇一〇年）、蓮乗寺に流入したものであることを明らかにしている。これにより、石尾氏の論拠は崩れたものの、ここではさらに中世蓮乗寺の寺院史を具体的に分析することを通して、議論に厚みを持たせている。

第三章では、戦国・織豊期の雑賀における御坊の形成・展開について論じる。紀州では当初、蓮如の直弟子である了賢の住する清水道場が真宗伝道の拠点としての役割を担った。しかし、道場の中心的法物である親鸞・蓮如の連座像が永正四年（一五〇七）に黒江御坊に移されていることから、同時期の事件である「大坂一乱」に了賢が関与し、道場ごと退転した可能性を指摘する。その後御坊は天文十九年（一五五〇）に御坊山（現、秋葉山）へ移転し、永禄六年（一五六三）に鷲森に至る。黒江御坊の管理をめぐって、当初は本願寺直末が中心となっていたが、次第に雑賀一帯で影響力の大きい興正寺末の門徒衆が御坊管理に加わってゆくことを明らかにする。

を指摘し、蓮如以前からの連続性を視野に入れた真宗展開の分析を行う。そして、紀州における複数の興正寺末寺院に残される覚如開基伝承を糸口に、仏光寺系門流による「海の道」「川の道」からの進出を指摘する。また、文明十八年（一四八六）の蓮如による紀州来訪が、本願寺系門末の教線が濃厚な「陸の道」に沿ったものであることを明らかにする。そして「海の道」と「陸の道」の結節点に、紀州布教における中心として蓮如の重視した清水道場が存在することを論じる。

補論1では、蓮如筆「紀伊国紀行」（個人蔵）を写真版とともに翻刻・紹介した貴重な論考である。この原本と後年の諸本を対照させつつ、従来意見の分かれる文明十八年三月に蓮如が清水浦を出発した日付に関して、十二日ではなく十一日の可能性が高いと指摘する。

第二章では、蓮如没後の紀州における新たな展開として、摂津富田本照寺の末寺展開の問題について論じる。本照寺末寺は近世には「部落寺院」と掌握されていることから、これまで何度も真宗信仰と部落の関係を焦点に注目されてきた。

ここでは、近世被差別寺院の戦国期の実態について、寺院史料を中心に検討し、諸先行研究の問題点を整理する。また、そのうえで、「夙村」の寺院・道場が興正寺門徒である性

かにする。

補論3では、近年の発掘調査によって鷲森周辺には鎌倉・室町期の居住地の痕跡を見いだせないことが明らかにされたことを受けて、戦国期鷲森御坊周辺の景観について再検討する。

第Ⅱ部は、これまで『国史大辞典』や『日本仏教史辞典』において同一視されてきた「雑賀衆」と「雑賀一向衆」が、それぞれ別個の結集原理を持った存在であることを、新史料をふまえて論じる。

第四章では、浄土真宗本願寺派の所蔵する、雑賀一向衆が本末関係に基づいて列名された九枚の文書を紹介している。このうち前半六枚の史料は、一連のものと考えられ、史料冒頭に「御請」と記されている点や、記名者の一覧に「石山合戦」終結期の講和をめぐる混乱の影響を見いだせる点から、天正八年閏三月ごろに顕如の講和に恭順することを示すため作成されたものと指摘する。この文書によって「石山合戦」を戦い抜いた雑賀一向衆は本末関係を主な結集原理としていたことが判明する。

第五章では、前章で判明した雑賀一向衆の本末関係にもとづいた結集形態は、地縁集団であるところの雑賀衆の組織原理とは全く異なるとして、両者の質的違いについて論じる。

とくに雑賀衆は海部郡・名草郡の二郡にわたる郡中惣であるのに対し、雑賀御坊を結集軸とする門徒の範囲は明確に異なること、雑賀一揆内部において真宗勢力は過半数に満たない存在であることを明らかにする。

補論4では、『和歌山市史』第四卷（一九七七年）に掲載された雑賀五組の關係図をめぐって、五組それぞれの境界は示していても、雑賀五組全体の範囲を推定していない点、及び名草郡山東庄と同郡直川庄以東の紀ノ川北岸を雑賀一揆の範囲に含めない点などを課題として指摘する。そして、これらの点を考慮した新たな雑賀五組図を提示する。

第三部は、「石山合戦」期における雑賀一向衆の動向を伝える新史料を相次いで紹介し、これらの成立した時代背景について考察する。そして第八章は本書の総論的位置づけを持つ。

第六章では、浄土真宗本願寺派が所蔵する、いずれも天正三年の成立と考えられる雑賀年寄関係史料の四点（一点は写）を紹介し、この前後における雑賀一向衆の動向について詳述する。これにより、遅くとも天正三年には雑賀門徒衆が組織全体として「石山合戦」に加わっていくことを明らかにする。

第七章では、浄土真宗本願寺派の所蔵する、雑賀門徒衆が

この論調にもとづいた石碑や看板の設置などが進められ、論拠不十分なまま史実化されようとしているという。本論には、これに対する批判的な考証という意図が込められている。

以上、粗々ながら各章の紹介を試みた。次に若干の所感を記したい。本書の最大の成果は、戦国期雑賀の一揆について、本末關係を中心に結合した雑賀一向衆、海部郡・名草郡の二郡にわたる郡中惣として成立した雑賀衆（雑賀一揆）、そして天正年中に反信長方を目的として雑賀一向衆と非門徒が結びついて成立した雑賀一向一揆という、従来同一視されがちされがちであった存在を丁寧に分類しなおし、その実態について明らかにした点にあると言えるだろう。これにより、雑賀一向一揆の全体像が示されたことはもとより、雑賀を中心とする「惣国一揆」の実態解明につながる新たな道筋が開かれたのではないだろうか。

また、雑賀一向衆とその他の紀州門徒衆とが別個の結集を遂げていたとされる点も、本願寺教団の地域的展開を論じていくうえで注目すべき特質である。戦国期、地方の門徒集団が行政国境にとらわれることなく独自の結集を遂げた事例は少なくない。雑賀の場合も天文年間の「黒江惣中」による相論を契機に、在地側の論理を本願寺側が承認する形で雑賀独自の結集が再構築されたことが読み取れる。しかし、多くの

本願寺に提出した天正六年六月一三日付の連署起請文写二点を紹介する。この起請文の署名者には雑賀一向衆の年寄層は含まれていないこと、本末にもとづく署名ではなく地域単位の署名となっていることから、自主的に本願寺へ協力しようとした門徒衆（志衆）や「自飯米衆」による起請文であることを論じる。この成立背景を、次のように指摘する。この時期本願寺側は鉄砲衆の上山や毛利氏の支援をはじめ、雑賀一向衆に対し過剰な要求を繰り返した。これに対し、自立的な組織である雑賀一向衆は本願寺の要請に難色を示す。そのため、本願寺は雑賀一向衆組織ではなく、志衆に頼らざるをえなかったという。

第八章は、第二部・第三部の総括ともいべき章となっており、ここまで明らかにした雑賀衆、雑賀一向衆、雑賀一向一揆それぞれの「石山合戦」期における動向について整理し、本願寺を軍事的に支えた雑賀一向一揆の全体像を示す。補論5では、水戸徳川家の重臣となった「鈴木孫三郎重朝」が鈴木孫一の寺である蓮乗寺において、孫一の一子として伝わっていることに注目し、鈴木孫一の子孫に関する考察を行う。論題にある沙也可は、史実的に妥当性が低いにもかかわらず、「雑賀孫市」の嫡男である「雑賀孫市郎」と同一視する論調がまみえられるという。そして近年の和歌山では、

地域の場合、実質的には本願寺一家衆寺院か、有力直参寺院が地方の門徒衆を束ねていた。それに対し、直参格にない末寺・坊主が門徒衆を束ねてゆく雑賀は、教団史の視点から見ても特殊な地域のように思う。

最後にひとつ疑問点を挙げておきたい。「石山合戦」は雑賀一向衆の多大な活躍に支えられ、和睦という形で終結を迎えたわけだが、果たしてこの合戦終結は雑賀一向衆に何をもたらしたのであろうか。「石山合戦」の意義を考えるうえで、合戦がもたらした断絶面と合戦以降も引き継がれる面は必ず存在したと思われるが、この点について著者はどのようにとらえているのか気になった。

以上、本書が一向一揆研究史上においてなくてはならない位置を占めていることは疑いなく、今後さらに議論が深められていくことを期待したい。

（法蔵館、二〇一八年十月、A5判、

三八六頁、九〇〇〇円＋税）

（真宗大谷派本願寺事務嘱託 おいずみ りょう）